

平成21年6月期 決算短信

平成21年8月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テー・オー・ダブリュー

コード番号 4767 URL <http://www.tow.co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高執行責任者 (氏名) 秋本 道弘
(COO)問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 木村 元
定時株主総会開催予定日 平成21年9月25日 配当支払開始予定日TEL 03-5777-1888
平成21年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成21年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	14,210	△1.3	1,401	2.8	1,392	3.7	876	20.1
20年6月期	14,397	10.2	1,362	29.6	1,343	29.0	729	32.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	75.86	—	17.7	15.9	9.9
20年6月期	62.84	—	16.3	16.3	9.5

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 —百万円 20年6月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	9,093	5,175	56.9	449.52
20年6月期	8,391	4,704	56.1	405.17

(参考) 自己資本 21年6月期 5,175百万円 20年6月期 4,704百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	908	△167	△377	1,942
20年6月期	930	△43	△233	1,579

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	12.00	—	12.00	24.00	278	38.2	6.2
21年6月期	—	16.00	—	16.00	32.00	368	42.2	7.5
22年6月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		53.8	

3. 22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,579	5.9	664	△11.2	657	△11.7	380	22.4	33.09
通期	14,310	0.7	1,221	△12.8	1,207	△13.3	684	△21.9	59.45

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 12,242,274株 20年6月期 12,242,274株
 ② 期末自己株式数 21年6月期 730,461株 20年6月期 630,341株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年6月期の個別業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	14,014	△1.5	1,286	2.2	1,332	3.3	840	16.2
20年6月期	14,228	10.4	1,259	31.8	1,290	33.1	722	38.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期	72.72	—
20年6月期	62.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年6月期	8,926		5,068		56.8		440.22	
20年6月期	8,264		4,634		56.1		399.08	

(参考) 自己資本 21年6月期 5,068百万円 20年6月期 4,634百万円

2. 22年6月期の個別業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,507	6.1	602	△12.6	677	△8.4	425	29.2	36.98
通期	14,100	0.6	1,079	△16.1	1,147	△13.9	684	△18.6	59.44

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発し、昨年9月のリーマンショックを契機とした世界的な金融市場の混乱、急激な株価下落や円高等を背景に、個人消費の低迷及び企業業績の悪化が進み、景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの属する広告業界におきましては、平成20年の国内の総広告費が6兆6,926億円（前年比4.7%減：㈱電通「日本の広告費」平成21年2月発表による。）と、前年までの4年連続の増加から減少に転じました。また大手広告代理店の平成20年（1月～12月）の売上高も総じて前年比で減少し、平成21年1月以降（1月～6月）につきましても同様の傾向が続きました（「広告と経済」平成21年8月1日発行による。）。

当社グループの事業領域であるプロモーション領域におきましても、昨年秋までは広告主によるプロモーション領域への高い期待感から、比較的好調に推移いたしました。しかし以降は広告主の広告予算全体の見直しの影響などから情勢は厳しいものとなりました。

このような事業環境の中、営業戦略といたしまして、クライアントのプロモーションニーズに一元的に応えるべく、統合プロモーションのワンストップでの提供等、企画提案の拡大、新規営業窓口開発にも注力いたしました。しかしながら、広告主の最終的な決定に至らず、その結果、当連結会計年度の売上高は142億10百万円（前連結会計年度比1.3%減）、営業利益は14億1百万円（前連結会計年度比2.8%増）、経常利益は13億92百万円（前連結会計年度比3.7%増）、当期純利益は8億76百万円（前連結会計年度比20.1%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な金融不安による企業収益の減少と雇用環境の悪化から、設備投資の落ち込みや個人消費の低迷がしばらく続き、国内の経済情勢は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。しかしながら、顧客（広告主）が「売り」への直接的効果をプロモーションに対して求める傾向が強まっている状況を鑑みますと、顧客ニーズに対応するための企画力、提案力の強化並びに新規営業窓口開発への取り組みが必須であり、今後の成長のための基盤作りに当面の努力を要するものと考えております。

このような環境のもと、来期の連結業績につきましては、売上高143億10百万円、営業利益12億21百万円、経常利益12億7百万円、当期純利益6億84百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億2百万円増加し、90億93百万円となりました。

流動資産は、前期比5億64百万円増加の79億61百万円となりました。これは主に、未収入金が1億94百万円減少しましたが、現金及び預金が3億63百万円、受取手形及び売掛金が3億26百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前期比1億38百万円増加の11億32百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前期比64百万円増加の1億39百万円となりました。これは主に、本社移転に伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

無形固定資産は、前期比13百万円増加の34百万円となりました。これは主に、新システムの開発に係る支出によるものであります。

投資その他の資産は、前期比60百万円増加の9億57百万円となりました。これは主に、投資有価証券が46百万円減少しましたが、繰延税金資産が32百万円、敷金及び保証金が85百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前期比2億4百万円増加の36億59百万円となりました。これは主に、買掛金が72百万円、未払法人税等が1億2百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前期比28百万円増加の2億59百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が19百万円、役員退職慰労引当金が8百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前期比4億70百万円増加の51億75百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億63百万円増加し、当連結会計年度末は19億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億8百万円(前年同期比2.3%減)となりました。これは主に、法人税等の支払額が6億円、売上債権の増加額が3億26百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が16億54百万円、未収入金の減少額が1億94百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億67百万円(前年同期比284.9%増)となりました。これは主に、本社移転に伴い、旧社屋の敷金の回収による収入が1億43百万円ありましたが、新社屋の敷金の差入による支出が2億29百万円、有形固定資産の取得による支出が57百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億77百万円(前年同期比61.7%増)となりました。これは主に、配当金の支払額が3億23百万円あったこと等によるものであります。

③キャッシュ・フロー指標

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率 (%)	52.3	56.1	56.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	97.4	76.1	70.8
債務償還年数 (年)	2.1	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.7	82.0	79.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

この基本方針のもと、期末配当につきましては1株当たり16円を予定しております。この結果、当期の年間配当金額は、中間配当金1株当たり16円とあわせまして32円となる予定です。

また次期の配当につきましては、来期(平成22年6月期)より利益分配の指標として、連結ベースの配当性向および株価配当利回りの、二つを基本とします。

具体的には、本決算発表日に公表いたしました来期の連結業績予想の当期純利益に対して、配当性向40%で算出された一株当たりの予想配当金と、同決算発表日の前日(平成21年8月5日)の終値に株価配当利回り4.5%を乗じて算出された一株当たりの配当金のいずれか高い方を最低配当金として配当金を決定することとしており、上記計算に基づきますと25円が次期の最低配当金となります。しかしながら株主の皆様への還元を最優先事項とし、厳しい利益見通しではありますが、中間配当金を1株につき16円、期末配当金を16円、通期で32円と当期と同額を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、平成21年8月6日現在において当社グループが判断したものであります。

① 社会情勢とそれに伴うリスクについて

イベントやセールスプロモーションは景気や企業業績、また社会情勢の影響を受けやすい傾向にあります。従いまして、国内市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② イベントの企画、制作業務に関する業界の慣行について

イベントの制作は、企画、制作、運営及び管理等各段階によって構成されますが、コンペによる受注、指名による受注等、その受注形態に関わらず、制作作業に入る前に企画段階があります。企画を立案し関係者との打合せを経て、制作段階・本番の運営段階に進みますが、制作段階や本番の運営段階(開催期間中)にイベントの主催者からの追加発注や仕様変更の要請があったり、屋外イベントの場合では、天候の変化により直前に実施内容の変更等が行われることがあります。このように当初の基本計画の内容変更等により、予算金額に変動が生じる場合があります。

また、イベント主催者側の広告費の削減や広告代理店の変更等により、イベントの当社受注分がなくなることもあります。

このようにイベントは、制作段階、運営段階で当初の内容や金額が変動するケースが多いことから、当業界では、契約書の取交しや、発注書等が発行されることがない場合もあり、したがって、受注残高の正確な把握が困難になっております。このため、当社グループでは社内の制作受注管理システムにより、案件の進捗度合いの正確な把握に努めております。

③ イベント実施期間及び売上時期の変更について

当社グループの手がけるイベントには、主催者である企業の新商品の発表、また、その販売促進を目的としたものも多く、イベント主催者の商品によっては、製造・販売に許認可を要するものがあるため、その許認可の下りるタイミングにより発売開始の時期がずれ込むこともあります。また、イベント主催者の商品開発の遅れや、生産体制の遅れで発売開始時期が遅れたり、逆に早まる場合もあります。

当社グループは、イベントの本番終了日をもって売上を計上しておりますが、イベントは開催時期、期間の変更が発生しやすいため、売上計上時期が、当初の予定時期からずれ込んだ場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定販売先への依存について

当社グループは、幅広いイベントの制作を手掛けておりますが、現状、日本においてはイベントの主催者は、イベントの実施を大手広告代理店に発注することが大半であります。従いまして、当社を含むイベントの企画、制作、運営を行う会社は、かなりの部分を大手広告代理店から受注しております。

当社グループにおきましても、販売先上位は主に広告代理店であり、平成21年6月期における主要な販売先(㈱電通グループ、㈱博報堂グループ及び㈱アサツーディ・ケイグループ)に対する売上高構成比は、74.5%と高くなっております。広告代理店より発注量の手控えがあれば、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 売上の季節変動について

当社グループの制作するイベントは、近年、企業の販売促進を目的としたキャンペーンイベントやそれに付随する印刷物・販促グッズの制作、新商品の発表会などの比率が高くなっております。中でも年末商戦、夏のボーナス商戦に向けての販促キャンペーンなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期(10月～12月)と第4四半期(4月～6月)に集中する傾向があります。

四半期毎の売上高の推移

		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期計
			構成比		構成比		構成比		構成比	
平成17年 6月期	売上高 (百万円)	2,254	21.1%	3,585	33.5%	2,058	19.2%	2,806	26.2%	10,705
平成18年 6月期	売上高 (百万円)	2,949	23.9%	3,785	30.7%	2,821	22.8%	2,785	22.6%	12,341
平成19年 6月期	売上高 (百万円)	2,288	17.5%	4,145	31.7%	2,622	20.1%	4,013	30.7%	13,070
平成20年 6月期	売上高 (百万円)	2,605	18.1%	5,188	36.0%	2,828	19.7%	3,775	26.2%	14,397
平成21年 6月期	売上高 (百万円)	2,881	20.3	4,274	30.1	2,985	21.0	4,068	28.6	14,210

(注) 上記四半期の数値につきましては、監査法人による監査を受けたものではありません。

通期の数値につきましては、監査法人の監査を受けたものであります(平成21年6月期を除く)。

⑥ 個人情報漏洩に関するリスクについて

当社グループは、平成16年11月にI SMS(情報セキュリティマネジメントシステム)、平成17年8月にはPマーク(プライバシーマーク)の認証を取得し、個人情報の保護には細心の注意を払っておりますが、個人情報保護管理について瑕疵が生じた場合、当社グループの社会的信用並びに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社(株式会社ティー・ツー・クリエイティブ)により構成されており、イベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びセールスプロモーションに関するグッズ・印刷物の制作並びにそれに付帯する業務を行っております。

イベント業務の内容と業務フロー

(i)メディアとしてのイベントの位置づけ

イベントは、企業や行政が直接対象者(来場者)とふれあうダイレクト・コミュニケーション、パーソナル・コミュニケーションとしてのメディアであります。その目的は主催者(企業や行政)が意図すること(企業のイメージアップ、行政目的としてのキャンペーン、業務内容の周知、商品の認知、販売促進)を的確に伝え印象に残すことであります。

(ii)イベントの企画から本番実施まで

イベントは、主催者が何らかの目的(対象者に情報を発信したいとの意図)を持った時点で案件が発生いたします。

当社は、主催者よりその目的についての説明を受け、企画の作成に入ります。その後、幾度かのミーティングを繰り返すことにより、当初の企画書から基本計画書、実施計画書、詳細計画書へと段階的に移行し、最終的には進行台本、施工図面、タイムスケジュール表となり、各種資料に従い舞台作りやリハーサルが行われ、イベント当日を迎えます。

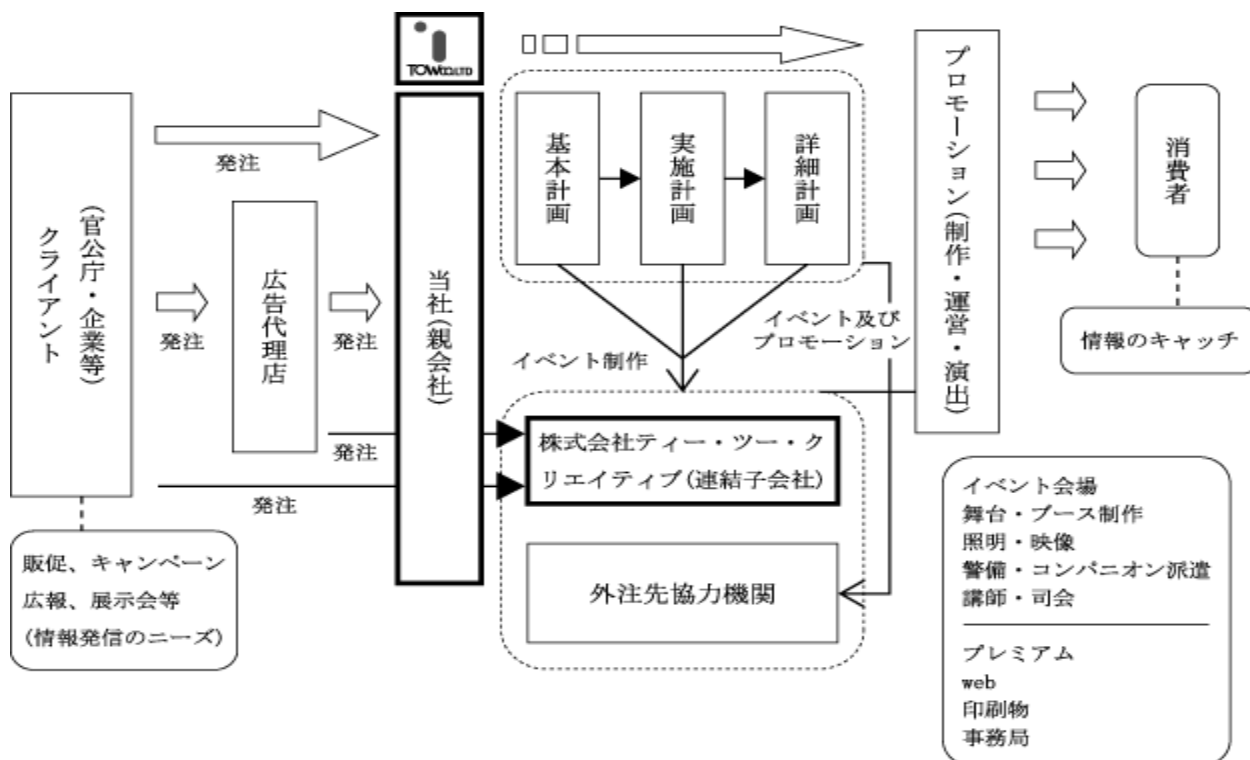
(iii)当社の業務範囲

当社は、イベントの場合、上記の企画からイベント本番までを受注し、「企画」・「制作」・「運営」・「演出」をいたしますが、実際のイベント現場では多くの業務があります。すなわち、照明、音響、映像、舞台制作、モデル・コンパニオン・警備員の派遣、整理、撤収、清掃等種々雑多の業務があり、これらの専門業者を外注先として業務ごとに発注し、イベント全体をトータルにディレクション、プロデュースすることで主催者の意図することを来場者に伝えることが当社の業務であります。

なお、株式会社ティー・ツー・クリエイティブは、このうちイベントの「制作」・「運営」・「演出」を専業として行っております。

またプロモーションの場合は企画、デザイン、制作が主な業務ですが、印刷、プレミアム、グラフィックデザイン、事務局運営、OOH、Web制作等の業務があり、イベント同様トータルにディレクション・プロデュースし、安全・確実に納品することが当社の業務であります。

これを図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和51年にイベント及びプロモーションを企画、制作、施工、運営する会社として設立以来、一貫してイベント及びプロモーションを行なう会社として、「人と人とのコミュニケーションを大切にす心豊かな社会作りに貢献すること」を目標としてまいりました。

当社グループは、この目標を達成するため、常に新しいイベントの形態を追及してまいりましたし、今後も新聞・雑誌等の活字メディア（第1のメディア）、ラジオ等の音声メディア（第2のメディア）、テレビ等の映像メディア（第3のメディア）、コンピュータを含む通信ネットワーク（第4のメディア）に続く、第5のメディアとしてのイベントの新たな可能性とプロモーション業務の発展に尽力してまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の経営という観点から企業価値最大化を図るため、収益性と効率性の観点より、目標とする経営指標を従業員一人当たりの売上総利益とし、その向上を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題と経営戦略

今後のわが国経済は、米国経済の後退による金融不安が引続き懸念され、企業経営環境は引続き厳しい状況が続くものと思われま。

また国内広告市場につきましては、平成21年度（4月～12月）の国内総広告費が前年度比で15.0%の減少と予測されております（日経広告研究所平成21年7月発表による。）。

このように総広告費が全般的に減少傾向にある中で、これを媒体別に見ますと、4媒体（新聞・雑誌・ラジオ・テレビ）が4年連続して前年を下回り（7.6%減：㈱電通「日本の広告費」平成21年2月発表による）、またこれまで4年連続で前年を上回っていた当社が属する「プロモーションメディア広告費」につきましても、一転前年を下回る（5.8%減：同）結果となっております。しかしながら、顧客（広告主）が「売り」への直接的な効果を求める傾向は引続き強く、広告代理店におきましてもこれに対応すべくプロモーション領域の組織再編等対策強化に本格的に取り組んでおります。

当社グループにおきましては、このような広告代理店の動向への対応を重視し、①営業力強化、②プロモーション推進、③提案力強化、④収益力強化、⑤モチベーション強化を基本戦略とし、実施してまいります。

①営業力強化

若手役員の本部長への登用による率先した営業開発強化をはじめ、広告代理店のプロモーション強化策への早期対応、SPチーム（販売促進に関するグッズ・印刷物・WEBの企画・制作を主たる業務内容とするチーム）との連携強化による新規銘柄（業種）への営業窓口開発に注力いたします。

②プロモーション推進

SPチームの専門的ノウハウ提供による、各本部の総合的プロモーションの共同営業及び営業サポート等、各本部との連携を強化し制作体制を拡充することにより広告代理店への対応力の拡大を図ります。

③提案力強化

異業種とのアライアンスによる提案領域の拡大、専門性強化並びに新たなプロモーションモデルの開発をはじめ、当社の企画顧問おちまさ氏を活用した商品開発を行い、当社独自のプロモーション企画提案力を強化いたします。

④収益力強化

コスト管理強化策として、当連結会計年度に設置した「制作管理チーム」による本格的な原価管理の徹底や社員教育、子会社ティー・ツー・クリエイティブの制作体制強化によるグループ収益力の向上を図ります。

⑤モチベーション強化

従来より導入している学資保険制度や育児手当制度の更なる充実や、新たな休暇制度の導入により社員の更なるモチベーションアップを図ります。

以上を実施することにより、「新たなプロモーション会社の創造」を目指してまいります。

また、財務面につきましては、これまで売上債権の流動化等によりバランスシートのスリム化をはじめ、資金効率の向上に努めてまいりましたが、今後につきましては、最適資本構成も視野に入れつつ、財務体質の強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは、機動的な調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行(株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行)と総額26.5億円の当座貸越契約を締結しております。

4 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,579,121	1,942,512
受取手形及び売掛金	2,726,823	3,053,467
未成業務支出金	229,690	329,753
未収入金	*1 2,714,643	*1 2,520,403
前払費用	22,036	18,021
繰延税金資産	85,262	86,821
その他	39,746	10,699
流動資産合計	7,397,323	7,961,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,655	98,132
減価償却累計額	△70,031	△17,575
建物(純額)	26,624	80,557
工具、器具及び備品	141,009	141,199
減価償却累計額	△98,571	△88,116
工具、器具及び備品(純額)	42,438	53,082
土地	*2 6,027	*2 6,027
有形固定資産合計	75,090	139,667
無形固定資産	21,538	34,575
投資その他の資産		
投資有価証券	227,106	180,221
保険積立金	345,068	334,179
繰延税金資産	133,020	165,737
再評価に係る繰延税金資産	*2 18,972	*2 18,972
敷金及び保証金	164,524	250,157
その他	8,492	8,560
投資その他の資産合計	897,183	957,827
固定資産合計	993,813	1,132,069
資産合計	8,391,137	9,093,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,886,083	1,958,683
短期借入金	※3 840,000	※3 840,000
未払法人税等	316,857	419,456
賞与引当金	—	21,214
その他	412,369	420,104
流動負債合計	3,455,309	3,659,457
固定負債		
退職給付引当金	106,591	126,481
役員退職慰労引当金	124,395	132,680
固定負債合計	230,986	259,162
負債合計	3,686,296	3,918,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,027,376	1,027,376
利益剰余金	3,174,908	3,727,814
自己株式	△415,773	△470,117
株主資本合計	4,735,506	5,234,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,023	△31,612
土地再評価差額金	※2 △27,642	※2 △27,642
評価・換算差額等合計	△30,666	△59,255
新株予約権	—	316
純資産合計	4,704,840	5,175,129
負債純資産合計	8,391,137	9,093,750

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	14,397,238	14,210,682
売上原価	12,214,717	11,999,180
売上総利益	2,182,520	2,211,501
販売費及び一般管理費		
役員報酬	253,491	232,853
従業員給料	129,597	122,001
賞与引当金繰入額	—	2,043
役員退職慰労引当金繰入額	10,210	10,585
交際費	82,418	64,232
減価償却費	7,629	7,288
支払手数料	92,502	105,117
その他	243,982	266,168
販売費及び一般管理費合計	819,832	810,290
営業利益	1,362,688	1,401,210
営業外収益		
受取利息	15	9
受取配当金	23	17
保険事務手数料	1,587	1,568
保険解約返戻金	219	64
未払配当金除斥益	760	740
自販機手数料収入	624	674
業務受託手数料	600	600
保険返戻金	—	6,613
雑収入	755	1,831
営業外収益合計	4,588	12,119
営業外費用		
支払利息	11,529	11,482
手形売却損	3,448	5,152
コミットメントフィー	2,020	783
保険解約損	108	2,770
出資金運用損	4,742	—
雑損失	2,216	507
営業外費用合計	24,065	20,696
経常利益	1,343,211	1,392,634
特別利益		
移転補償金	—	349,326
特別利益合計	—	349,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
特別損失		
固定資産除却損	—	※1 15,191
投資有価証券評価損	20,081	15,199
過年度役員退職慰労引当金繰入額	4,145	—
本社移転費用	—	56,814
特別損失合計	24,227	87,206
税金等調整前当期純利益	1,318,983	1,654,754
法人税、住民税及び事業税	623,269	700,971
過年度法人税等	—	92,000
法人税等調整額	△34,049	△14,655
法人税等合計	589,219	778,316
当期純利益	729,763	876,437

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	948,994	948,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	948,994	948,994
資本剰余金		
前期末残高	1,027,376	1,027,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,027,376	1,027,376
利益剰余金		
前期末残高	2,677,389	3,174,908
当期変動額		
剰余金の配当	△232,244	△323,532
当期純利益	729,763	876,437
当期変動額合計	497,519	552,905
当期末残高	3,174,908	3,727,814
自己株式		
前期末残高	△415,547	△415,773
当期変動額		
自己株式の取得	△225	△54,344
当期変動額合計	△225	△54,344
当期末残高	△415,773	△470,117
株主資本合計		
前期末残高	4,238,213	4,735,506
当期変動額		
剰余金の配当	△232,244	△323,532
当期純利益	729,763	876,437
自己株式の取得	△225	△54,344
当期変動額合計	497,293	498,561
当期末残高	4,735,506	5,234,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,237	△3,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,261	△28,588
当期変動額合計	△35,261	△28,588
当期末残高	△3,023	△31,612
土地再評価差額金		
前期末残高	△27,642	△27,642
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△27,642	△27,642
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,595	△30,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,261	△28,588
当期変動額合計	△35,261	△28,588
当期末残高	△30,666	△59,255
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	316
当期変動額合計	—	316
当期末残高	—	316
純資産合計		
前期末残高	4,242,808	4,704,840
当期変動額		
剰余金の配当	△232,244	△323,532
当期純利益	729,763	876,437
自己株式の取得	△225	△54,344
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,261	△28,272
当期変動額合計	462,031	470,289
当期末残高	4,704,840	5,175,129

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,318,983	1,654,754
減価償却費	37,699	37,052
株式報酬費用	—	316
有形固定資産除却損	99	15,191
出資金運用損益(△は益)	4,742	△427
長期前払費用償却額	1,174	—
保険戻戻金	—	△6,613
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	21,214
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,478	19,890
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,305	8,285
受取利息及び受取配当金	△39	△27
支払利息	11,529	11,482
投資有価証券評価損益(△は益)	20,081	15,199
移転補償金	—	△349,326
移転費用	—	56,814
売上債権の増減額(△は増加)	558,153	△326,644
未収入金の増減額(△は増加)	△371,203	194,240
たな卸資産の増減額(△は増加)	138,623	△101,927
その他の流動資産の増減額(△は増加)	25,815	35,050
仕入債務の増減額(△は減少)	△215,550	72,599
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△54,315	△83,837
その他	△57	2,706
小計	1,510,522	1,275,995
利息及び配当金の受取額	39	27
移転補償金の受取額	—	349,326
利息の支払額	△11,338	△11,657
移転費用の支払額	—	△13,866
法人税等の支払額	△569,065	△600,397
過年度法人税等の支払額	—	△90,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	930,158	908,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,950	△57,439
無形固定資産の取得による支出	△5,421	△23,155
投資有価証券の取得による支出	—	△17,307
出資金の分配による収入	32,566	1,208
敷金及び保証金の差入による支出	—	△229,380
敷金及び保証金の回収による収入	—	143,747
従業員に対する貸付けによる支出	△600	△600
従業員に対する貸付金の回収による収入	675	325
その他の支出	△43,580	△37,338
その他の収入	1,708	52,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,601	△167,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△225	△54,344
配当金の支払額	△233,151	△323,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,376	△377,419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	653,179	363,391
現金及び現金同等物の期首残高	925,942	1,579,121
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,579,121	※1 1,942,512

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ティー・オー・クリエイティブ 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法 イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具備品 2～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 ロ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 未成業務支出金 同左 イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具備品 2～15年 ロ 無形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>ロ 賞与引当金 _____</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>
	<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の金額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社は、当連結会計年度より、役員退職慰労金内規を制定したため、役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>なお、この変更により売上総利益、営業利益及び経常利益が943千円減少し、税金等調整前当期純利益が5,089千円減少しております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4 収益の計上基準	(1) 売上高 イベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。	(1) 売上高 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 営業外収益の「雑収入」に含めておりました「未払配当金除斥益」は、当連結会計年度における金額が営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より営業外収益の「未払配当金除斥益」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払配当金除斥益」は1,112千円であります。</p> <p>2 営業外収益の「雑収入」に含めておりました「自販機手数料収入」は、当連結会計年度における金額が営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より営業外収益の「自販機手数料収入」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「自販機手数料収入」は592千円であります。</p> <p>3 営業外収益の「雑収入」に含めておりました「業務受託手数料」は、当連結会計年度における金額が営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より営業外収益の「業務受託手数料」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「業務受託手数料」は600千円であります。</p> <p>4 営業外費用の「雑損失」に含めておりました「出資金運用損」は、当連結会計年度における金額が営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より営業外費用の「出資金運用損」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「出資金運用損」は1,065千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」は、前連結会計年度は「その他の支出」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「敷金及び保証金の差入による支出」は2,903千円であります。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他の収入」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の回収による収入」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「敷金及び保証金の回収による収入」は958千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<p>※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 2,714,417千円</p>	<p>※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 2,518,269千円</p>
<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成13年6月30日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,032千円</p>	<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成13年6月30日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,832千円</p>
<p>※3 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額 2,650,000千円 借入実行残高 840,000千円 差引額 1,810,000千円</p>	<p>※3 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,650,000千円 借入実行残高 840,000千円 差引額 1,810,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
	建物 11,483千円 工具器具備品 3,707千円 <hr/> 計 15,191千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,242,274	—	—	12,242,274
合計	12,242,274	—	—	12,242,274
自己株式				
普通株式(注)	629,955	386	—	630,341
合計	629,955	386	—	630,341

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加386株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株予約権 (注1)	普通株式	66,560	—	520	66,040	—
	平成16年新株予約権	普通株式	30,000	—	—	30,000	—
	平成17年新株予約権 ①(注)2	普通株式	418,500	—	7,400	411,100	—
	平成17年新株予約権 ②	普通株式	130,000	—	—	130,000	—
合計			645,060	—	7,920	637,140	—

(注) 1 平成14年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成17年新株予約権①の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 平成17年新株予約権②を除く新株予約権については、権利行使可能であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月25日 定時株主総会	普通株式	92,898	8.00	平成19年6月30日	平成19年9月26日
平成20年2月7日 取締役会	普通株式	139,346	12.00	平成19年12月31日	平成20年3月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	139,343	利益剰余金	12.00	平成20年6月30日	平成20年9月26日

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,242,274	—	—	12,242,274
合計	12,242,274	—	—	12,242,274
自己株式				
普通株式(注)	630,341	100,120	—	730,461
合計	630,341	100,120	—	730,461

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100,120株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加100,000株及び単元未満株式の買取りによる増加120株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株予約権 (注1)	普通株式	66,040	—	5,590	60,450	—
	平成16年新株予約権	普通株式	30,000	—	—	30,000	—
	平成17年新株予約権 ①(注)2	普通株式	411,100	—	17,600	393,500	—
	平成17年新株予約権 ②	普通株式	130,000	—	—	130,000	—
	平成20年新株予約権	普通株式	—	30,000	—	30,000	—
合計			637,140	30,000	23,190	643,950	—

(注) 1 平成14年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
 2 平成17年新株予約権①の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
 3 平成17年新株予約権②、平成20年新株予約権を除く新株予約権については、権利行使可能であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	139,343	12.00	平成20年6月30日	平成20年9月26日
平成21年2月5日 取締役会	普通株式	184,189	16.00	平成20年12月31日	平成21年3月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	184,189	利益剰余金	16.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係(平成20年6 月30日現在) 現金及び預金勘定 1,579,121千円 現金及び現金同等物 <u>1,579,121</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6 月30日現在) 現金及び預金勘定 1,942,512千円 現金及び現金同等物 <u>1,942,512</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (工具器具備品)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (工具器具備品)
取得価額相当額 5,065千円	取得価額相当額 5,065千円
減価償却累計額相当額 2,785	減価償却累計額相当額 3,798
期末残高相当額 2,279	期末残高相当額 1,266
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年内 1,034千円	1年内 1,069千円
1年超 1,342	1年超 272
合計 2,377	合計 1,342
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 2,693千円	支払リース料 1,098千円
減価償却費相当額 2,500	減価償却費相当額 1,013
支払利息相当額 117	支払利息相当額 63
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	1年内 248,276千円
	1年超 904,036
	合計 1,152,312

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
会員権評価損	会員権評価損
19,642千円	19,642千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
12,332	18,518
役員退職慰労引当金	賞与引当金
50,697	8,661
未払事業税	役員退職慰労引当金
22,035	54,038
退職給付引当金	未払事業税
43,462	29,199
未払賞与	退職給付引当金
49,061	51,588
その他	未払賞与
21,183	34,879
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
218,414	252,581
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
131	21
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
218,282	252,559
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等一時差異ではない	交際費
申告調整項目等	2.2
3.7	取用等の特別控除
その他	△1.8
0.3	過年度法人税等
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.6
44.7	その他
	0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	47.0

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年6月30日)			当連結会計年度(平成21年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—	17,307	17,360	53
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	17,307	17,360	53
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,701	1,382	△319	1,701	1,208	△492
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	21,244	16,140	△5,104	21,244	11,465	△9,779
	小計	22,945	17,522	△5,423	22,945	12,674	△10,271
	合計	22,945	17,522	△5,423	40,252	30,034	△10,217

(注) 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度におきましては減損処理は行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年6月30日)	当連結会計年度(平成21年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	207,947	149,331
投資事業有限責任組合への出資	1,637	855
合計	209,584	150,186

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、15,199千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けている他、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社でも、退職給付制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">106,591千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">106,591</td> </tr> </table> <p>(注)当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30,684千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,684</td> </tr> </table>	退職給付債務	106,591千円	退職給付引当金	106,591	勤務費用	30,684千円	退職給付費用	30,684	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けている他、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社でも、退職給付制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">126,481千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">126,481</td> </tr> </table> <p>(注)当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">37,665千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,665</td> </tr> </table>	退職給付債務	126,481千円	退職給付引当金	126,481	勤務費用	37,665千円	退職給付費用	37,665
退職給付債務	106,591千円																
退職給付引当金	106,591																
勤務費用	30,684千円																
退職給付費用	30,684																
退職給付債務	126,481千円																
退職給付引当金	126,481																
勤務費用	37,665千円																
退職給付費用	37,665																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 及び従業員34名	当社子会社の取締役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 101,400株	普通株式 30,000株
付与日	平成14年9月26日	平成16年9月24日
権利確定条件	・付与日(平成14年9月26日)以降、権利確定日(平成14年12月31日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	・付与日(平成16年9月24日)以降、権利確定日(平成18年9月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成14年9月26日から 平成14年12月31日まで	平成16年9月24日から 平成18年9月30日まで
権利行使期間	平成15年1月1日から 平成21年9月30日まで	平成18年10月1日から 平成26年9月23日まで

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社の取締役3名 監査役3名 従業員86名 子会社の取締役2名 従業員7名	当社の取締役3名 及び従業員2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 443,700株	普通株式 130,000株
付与日	平成17年9月26日	平成17年9月26日
権利確定条件	・付与日(平成17年9月26日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	・対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役を退任すること。 ・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。) 記 当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合 100パーセント 15パーセント以上20パーセント未満増加した場合 90パーセント 10パーセント以上15パーセント未満増加した場合 80パーセント 5パーセント以上10パーセント未満増加した場合 70パーセント 5パーセント未満増加した場合 50パーセント 減少または何ら増加しなかった場合 0パーセント
対象勤務期間	平成17年9月26日から 平成19年9月30日まで	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月25日まで	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	66,560	30,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	520	—
未行使残	66,040	30,000

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	418,500	130,000
付与	—	—
失効	4,800	—
権利確定	413,700	—
未確定残	—	130,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	413,700	—
権利行使	—	—
失効	2,600	—
未行使残	411,100	—

② 単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,137	704
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	656	1
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 及び従業員34名	当社子会社の取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 101,400株	普通株式 30,000株
付与日	平成14年9月26日	平成16年9月24日
権利確定条件	・付与日(平成14年9月26日)以降、権利確定日(平成14年12月31日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	・付与日(平成16年9月24日)以降、権利確定日(平成18年9月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成14年9月26日から 平成14年12月31日まで	平成16年9月24日から 平成18年9月30日まで
権利行使期間	平成15年1月1日から 平成21年9月30日まで	平成18年10月1日から 平成26年9月23日まで

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社の取締役3名 監査役3名 従業員86名 子会社の取締役2名 従業員7名	当社の取締役3名 及び従業員2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 443,700株	普通株式 130,000株
付与日	平成17年9月26日	平成17年9月26日
権利確定条件	・付与日(平成17年9月26日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	<p>・対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役を退任すること。</p> <p>・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。)</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合</p> <p style="text-align: right;">100パーセント</p> <p>15パーセント以上20パーセント未満増加した場合 90パーセント</p> <p>10パーセント以上15パーセント未満増加した場合 80パーセント</p> <p>5パーセント以上10パーセント未満増加した場合 70パーセント</p> <p>5パーセント未満増加した場合 50パーセント</p> <p>減少または何ら増加しなかった場合 0パーセント</p>
対象勤務期間	平成17年9月26日から 平成19年9月30日まで	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月25日まで	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成20年ストック・オプション												
付与対象者の区分及び数	当社の取締役1名												
ストック・オプション数 (注)	普通株式 30,000株												
付与日	平成20年9月25日												
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役を退任すること。 ・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。) <p style="text-align: center;">記</p> <p>当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">100パーセント</td> <td>15パーセント以上20パーセント未満増加した場合</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">90パーセント</td> <td>10パーセント以上15パーセント未満増加した場合</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">80パーセント</td> <td>5パーセント以上10パーセント未満増加した場合</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">70パーセント</td> <td>5パーセント未満増加した場合</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">50パーセント</td> <td>減少または何ら増加しなかった場合</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">0パーセント</td> <td></td> </tr> </table>	100パーセント	15パーセント以上20パーセント未満増加した場合	90パーセント	10パーセント以上15パーセント未満増加した場合	80パーセント	5パーセント以上10パーセント未満増加した場合	70パーセント	5パーセント未満増加した場合	50パーセント	減少または何ら増加しなかった場合	0パーセント	
100パーセント	15パーセント以上20パーセント未満増加した場合												
90パーセント	10パーセント以上15パーセント未満増加した場合												
80パーセント	5パーセント以上10パーセント未満増加した場合												
70パーセント	5パーセント未満増加した場合												
50パーセント	減少または何ら増加しなかった場合												
0パーセント													
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。												
権利行使期間	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで												

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	66,040	30,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	5,590	—
未行使残	60,450	30,000

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	130,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	130,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	411,100	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	17,600	—
未行使残	393,500	—

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	30,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	30,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,137	704
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	656	1
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)		

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	405円17銭	449円52銭
1株当たり当期純利益	62円84銭	75円86銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期純利益(千円)	729,763	876,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	729,763	876,437
普通株式の期中平均株式数(株)	11,612,152	11,553,570

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成14年9月26日開催の 第26回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 508個(66,040株) 平成16年9月24日開催の 第28回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の 第29回定時株主総会決議 に基づく新株予約権① 4,111個(411,100株) 平成17年9月26日開催の 第29回定時株主総会決議 に基づく新株予約権② 1,300個(130,000株)	平成14年9月26日開催の 第26回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 465個(60,450株) 平成16年9月24日開催の 第28回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の 第29回定時株主総会決議 に基づく新株予約権① 3,935個(393,500株) 平成17年9月26日開催の 第29回定時株主総会決議 に基づく新株予約権② 1,300個(130,000株) 平成20年9月25日開催の 第32回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 300個(30,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,427,318	1,758,007
受取手形	361,287	190,347
売掛金	2,342,681	2,811,365
未成業務支出金	220,551	321,354
未収入金	※1 2,715,322	※1 2,532,576
前払費用	21,137	17,134
繰延税金資産	78,310	79,486
その他	39,770	10,310
流動資産合計	7,206,379	7,720,583
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	△69,827	△17,323
建物(純額)	25,913	71,912
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△90,056	△81,771
工具、器具及び備品(純額)	39,373	50,481
土地	※2 6,027	※2 6,027
有形固定資産合計	71,314	128,422
無形固定資産		
電話加入権	2,652	2,652
ソフトウェア	15,645	10,066
ソフトウェア仮勘定	—	15,681
無形固定資産合計	18,298	28,401
投資その他の資産		
投資有価証券	227,106	180,221
関係会社株式	100,000	100,000
長期前払費用	82	—
会員権	8,410	8,410
保険積立金	329,470	330,391
繰延税金資産	128,398	161,110
再評価に係る繰延税金資産	※2 18,972	※2 18,972
敷金及び保証金	155,841	250,057
その他	—	150
投資その他の資産合計	968,282	1,049,313
固定資産合計	1,057,895	1,206,136
資産合計	8,264,274	8,926,720

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,741,619	1,660,861
関係会社買掛金	151,446	309,104
短期借入金	※3 840,000	※3 840,000
未払金	140,878	168,290
未払法人税等	292,079	390,447
未払消費税等	42,789	—
未払費用	161,490	129,456
未成業務受入金	26,999	74,879
預り金	12,938	18,239
賞与引当金	—	19,238
流動負債合計	3,410,241	3,610,516
固定負債		
退職給付引当金	100,697	118,275
役員退職慰労引当金	119,300	129,885
固定負債合計	219,997	248,160
負債合計	3,630,238	3,858,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金		
資本準備金	1,027,376	1,027,376
資本剰余金合計	1,027,376	1,027,376
利益剰余金		
利益準備金	22,845	22,845
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,600,000
繰越利益剰余金	781,258	997,883
利益剰余金合計	3,104,103	3,620,728
自己株式	△415,773	△470,117
株主資本合計	4,664,701	5,126,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,023	△31,612
土地再評価差額金	※2 △27,642	※2 △27,642
評価・換算差額等合計	△30,666	△59,255
新株予約権	—	316
純資産合計	4,634,035	5,068,043
負債純資産合計	8,264,274	8,926,720

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	14,228,882	14,014,530
売上原価	※1 12,168,323	※1 11,935,027
売上総利益	2,060,559	2,079,503
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	45,930	53,925
役員報酬	198,100	211,620
役員賞与	55,391	21,233
給料及び手当	106,865	101,247
賞与	15,186	12,689
賞与引当金繰入額	—	1,927
退職給付費用	3,642	4,056
役員退職慰労引当金繰入額	10,210	10,585
法定福利費	31,661	30,729
交際費	82,337	64,144
旅費及び交通費	20,477	21,275
減価償却費	7,542	7,219
賃借料	18,364	17,635
通信費	3,411	4,088
消耗品費	11,105	11,829
支払手数料	88,783	102,289
その他	102,191	116,242
販売費及び一般管理費合計	801,203	792,739
営業利益	1,259,355	1,286,764
営業外収益		
受取利息	15	9
受取配当金	※1 49,023	※1 50,817
保険返戻金	—	6,613
業務受託手数料	※1 1,440	※1 1,440
保険事務手数料	1,521	1,538
雑収入	2,843	3,890
営業外収益合計	54,844	64,309
営業外費用		
支払利息	11,529	11,482
手形売却損	3,448	5,152
コミットメントフィー	2,020	783
保険解約損	108	147
出資金運用損	4,742	—
雑損失	1,369	507
営業外費用合計	23,218	18,073
経常利益	1,290,982	1,332,999

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
特別利益		
移転補償金	—	318,656
特別利益合計	—	318,656
特別損失		
固定資産除却損	—	※2 13,764
投資有価証券評価損	20,081	15,199
本社移転費用	—	51,302
特別損失合計	20,081	80,266
税引前当期純利益	1,270,900	1,571,389
法人税、住民税及び事業税	577,000	653,500
過年度法人税等	—	92,000
法人税等調整額	△28,984	△14,266
法人税等合計	548,015	731,233
当期純利益	722,884	840,156

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		455,330	3.8	492,759	4.1
II 外注費		10,128,238	84.1	10,140,286	84.3
III 労務費		975,881	8.1	987,202	8.2
IV 経費	※2	480,836	4.0	415,581	3.4
当期総イベント費用		12,040,286	100.0	12,035,830	100.0
期首未成イベント支出金		348,587		220,551	
計		12,388,874		12,256,381	
期末未成イベント支出金		220,551		321,354	
当期売上原価		12,168,323		11,935,027	

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳		※2 経費の主な内訳	
旅費交通費	143,061千円	旅費交通費	110,676千円
会議費	11,717	会議費	8,333
賃借料	124,200	賃借料	118,529

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	948,994	948,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	948,994	948,994
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,027,376	1,027,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,027,376	1,027,376
資本剰余金合計		
前期末残高	1,027,376	1,027,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,027,376	1,027,376
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,845	22,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,845	22,845
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	2,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	2,300,000	2,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	590,618	781,258
当期変動額		
別途積立金の積立	△300,000	△300,000
剰余金の配当	△232,244	△323,532
当期純利益	722,884	840,156
当期変動額合計	190,640	216,624
当期末残高	781,258	997,883
利益剰余金合計		
前期末残高	2,613,463	3,104,103

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△232,244	△323,532
当期純利益	722,884	840,156
当期変動額合計	490,640	516,624
当期末残高	3,104,103	3,620,728
自己株式		
前期末残高	△415,547	△415,773
当期変動額		
自己株式の取得	△225	△54,344
当期変動額合計	△225	△54,344
当期末残高	△415,773	△470,117
株主資本合計		
前期末残高	4,174,287	4,664,701
当期変動額		
剰余金の配当	△232,244	△323,532
当期純利益	722,884	840,156
自己株式の取得	△225	△54,344
当期変動額合計	490,414	462,279
当期末残高	4,664,701	5,126,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,237	△3,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,261	△28,588
当期変動額合計	△35,261	△28,588
当期末残高	△3,023	△31,612
土地再評価差額金		
前期末残高	△27,642	△27,642
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△27,642	△27,642
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,595	△30,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,261	△28,588
当期変動額合計	△35,261	△28,588
当期末残高	△30,666	△59,255
新株予約権		
前期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	316
新株予約権の発行	—	316
当期末残高	—	316
純資産合計		
前期末残高	4,178,882	4,634,035
当期変動額		
剰余金の配当	△232,244	△323,532
当期純利益	722,884	840,156
自己株式の取得	△225	△54,344
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△35,261	△28,272
当期変動額合計	455,153	434,007
当期末残高	4,634,035	5,068,043

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成業務支出金 個別法による原価法	(1) 未成業務支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具備品 2～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却 償却期間は3年～5年であります。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度は貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益の計上基準	<p>(1) 売上高 イベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。</p>	<p>(1) 売上高 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「出資金運用損」は、当事業年度における金額が営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より営業外費用の「出資金運用損」として区分掲記しております。なお、前事業年度の「出資金運用損」は1,065千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>_____</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<p>※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 2,714,417千円</p>	<p>※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 2,518,269千円</p>
<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成13年6月30日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,032千円</p>	<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成13年6月30日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,832千円</p>
<p>※3 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額 2,650,000千円 借入実行残高 840,000千円 差引額 1,810,000千円</p>	<p>※3 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,650,000千円 借入実行残高 840,000千円 差引額 1,810,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																				
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注費</td> <td style="text-align: right;">1,368,467千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">49,000千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">1,440千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	外注費	1,368,467千円	受取配当金	49,000千円	業務受託手数料	1,440千円			<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注費</td> <td style="text-align: right;">1,437,049千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">50,800千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">1,440千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,875千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,888千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">13,764千円</td> </tr> </table>	外注費	1,437,049千円	受取配当金	50,800千円	業務受託手数料	1,440千円	建物	10,875千円	工具器具備品	2,888千円	計	13,764千円
外注費	1,368,467千円																				
受取配当金	49,000千円																				
業務受託手数料	1,440千円																				
外注費	1,437,049千円																				
受取配当金	50,800千円																				
業務受託手数料	1,440千円																				
建物	10,875千円																				
工具器具備品	2,888千円																				
計	13,764千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式(株)	629,955	386	—	630,341
合計	629,955	386	—	630,341

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加386株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式(株)	630,341	100,120	—	730,461
合計	630,341	100,120	—	730,461

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100,120株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加100,000株及び単元未満株式の買取りによる増加120株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (工具器具備品)	—————
取得価額相当額 一千円	
減価償却累計額相当額 —	
期末残高相当額 —	
2 未経過リース料期末残高相当額等	
未経過リース料期末残高相当額	
1年内 一千円	
1年超 —	
合計 —	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料 1,595千円	
減価償却費相当額 1,487	
支払利息相当額 20	
4 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
5 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
(減損損失について)	
リース資産に配分された減損損失はありません。	
	2. オペレーティング・リース取引
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	1年内 222,703千円
	1年超 878,832
	合計 1,101,536

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年6月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
会員権評価損 19,642千円	会員権評価損 19,642千円
投資有価証券評価損 12,332	投資有価証券評価損 18,518
役員退職慰労引当金 48,555	賞与引当金 7,829
未払事業税 19,786	役員退職慰労引当金 52,863
退職給付引当金 40,983	未払事業税 26,528
未払賞与 44,950	退職給付引当金 48,137
その他 20,589	未払賞与 31,623
繰延税金資産合計 206,840	その他 35,475
繰延税金負債	繰延税金資産合計 240,619
その他有価証券評価差額金 131	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 206,709	その他有価証券評価差額金 21
	繰延税金資産の純額 240,597
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等一時差異ではない申告調整項目等 3.7	交際費 2.3
受取配当金等一時差異ではない申告調整項目 △1.6	受取配当金 △1.3
その他 0.3	取用等の特別控除 △1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1	過年度法人税等 5.9
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	399円08銭	440円22銭
1株当たり当期純利益	62円25銭	72円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期純利益(千円)	722,884	840,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	722,884	840,156
普通株式の期中平均株式数(株)	11,612,152	11,553,570

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成14年9月26日開催の 第26回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 508個(66,040株) 平成16年9月24日開催の 第28回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の 第29回定時株主総会決議 に基づく新株予約権① 4,111個(411,100株) 平成17年9月26日開催の 第29回定時株主総会決議 に基づく新株予約権② 1,300個(130,000株)	平成14年9月26日開催の 第26回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 465個(60,450株) 平成16年9月24日開催の 第28回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の 第29回定時株主総会決議 に基づく新株予約権① 3,935個(393,500株) 平成17年9月26日開催の 第29回定時株主総会決議 に基づく新株予約権② 1,300個(130,000株) 平成20年9月25日開催の 第32回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 300個(30,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

販売の状況

カテゴリー別売上高

カテゴリー	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		前年比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
制作売上高					
販促	10,207,652	70.9	8,894,182	62.6	△ 12.9
広報	2,841,045	19.7	2,905,677	20.5	2.3
博展	23,510	0.2	944,253	6.6	3,916.4
制作物	955,359	6.6	1,159,730	8.2	21.4
文化／スポーツ	254,070	1.8	204,640	1.4	△ 19.5
小計	14,281,637	99.2	14,108,484	99.3	△ 1.2
企画売上高	115,600	0.8	102,198	0.7	△ 11.6
合計	14,397,238	100.0	14,210,682	100.0	△ 1.3